

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第74期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミファ株式会社

**【英訳名】** NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 一 城

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863 - 1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 森 治 樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3863 - 1211大代表

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 森 治 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	18,264	18,559	17,706	20,162	20,499
経常利益 (百万円)	471	1,359	718	1,415	1,433
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	831	651	1,463	846	2,122
純資産額 (百万円)	4,822	4,334	3,664	4,521	6,722
総資産額 (百万円)	22,371	22,848	21,749	22,440	22,842
1株当たり純資産額 (円)	131.81	119.34	95.83	118.32	176.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	22.71	17.91	40.11	22.15	55.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	19.0	16.9	20.1	29.4
自己資本利益率 (%)	18.5			20.7	37.8
株価収益率 (倍)	10.1			22.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	776	897	1,243	1,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	436	12	91	598	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,254	1,216	299	694	2,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,021	3,000	3,690	3,640	4,957
従業員数 (名)	627(136)	627(128)	638(142)	649(129)	603(118)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第70期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。  
4 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社が第74期より持分法適用の関連会社になったことに伴い、従業員数が減少しております。  
5 第71期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 第73期連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。  
7 第73期まで連結子会社でありました日本薬品工業株式会社は、第74期下半期に株式を売却したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の損益計算書については連結財務諸表に含めております。

また、エヌシー技研株式会社及びシャプロ株式会社につきましては、第74期において清算したことに伴い、第74期において連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。

なお、シャプロ株式会社につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ株式会社として再スタートいたしました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	15,448	15,663	15,274	17,538	18,358
経常利益 (百万円)	190	714	290	634	789
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	102	1,574	1,712	464	1,819
資本金 (百万円)	3,984	3,984	4,304	4,304	4,304
発行済株式総数 (千株)	36,596	36,596	38,522	38,522	38,522
純資産額 (百万円)	5,825	4,471	3,546	4,023	5,920
総資産額 (百万円)	20,253	19,959	19,177	19,629	20,525
1株当たり純資産額 (円)	159.21	122.43	92.27	104.74	154.21
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.81	43.06	46.68	12.08	47.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	22.4	18.5	20.5	28.8
自己資本利益率 (%)	1.8			12.3	36.6
株価収益率 (倍)	81.9			41.9	19.6
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	522(48)	539(60)	552(57)	550(50)	553(51)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

4 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第73期事業年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

## 2 【沿革】

- 昭和25年6月 日立化学株式会社(旧商号)を設立
- 26年1月 東京都渋谷区に幡ヶ谷工場を開設
- 32年5月 東京都文京区に本社を移転
- 35年11月 埼玉県三郷市に草加工場を開設
- 45年4月 埼玉県戸田市に物流管理センターを開設
- 45年7月 日本ケミファ株式会社に商号変更
- 45年12月 日本薬品工業株式会社(現 関連会社)を買収
- 46年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 48年10月 埼玉県三郷市に研究所を開設
- 50年7月 東京都千代田区(現在地)に本社を移転
- 51年3月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 〃 ジャパンソファルシム株式会社(現 関連会社)を設立
- 52年10月 茨城県真壁郡(現 筑西市)にGMP基準に適合した茨城工場を開設、医薬品の製造を開始
- 54年4月 札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店を開設
- 56年4月 東京都豊島区に東京支店開設(昭和60年9月東京都千代田区に移転)
- 57年10月 福岡支店開設
- 58年4月 広島支店開設
- 58年8月 シャプロ株式会社を設立、化粧品・健康食品分野に進出
- 58年10月 群馬県高崎市に關越支店開設(平成11年6月埼玉県大宮市(現 さいたま市)に移転)
- 60年4月 メディカル・システム・サービス株式会社(現 関連会社)を設立、病院内環境整備・衛生事業開始
- 61年9月 株式会社化合物安全性研究所(現 連結子会社)を買収
- 61年12月 スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 62年2月 ウエルライフ株式会社(現 連結子会社)を設立、老人ホーム運営事業開始
- 63年10月 横浜支店開設
- 平成3年11月 第二回スイスフラン建新株引受権付社債発行
- 12年12月 メディカル・システム・サービス株式会社を、当社と株式会社日本医療事務センターとの両社折半出資により合併会社とする
- 14年5月 茨城工場において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 14年9月 Ranbaxy Laboratories Limited(本社：インド 以下、ランバクシー社)と包括的業務提携契約締結
- 16年3月 日本調剤株式会社に対し第三者割当増資により新株式発行
- 17年10月 埼玉県春日部市に物流センター業務を移転
- 17年11月 日本薬品工業株式会社を、当社とランバクシー社との合併会社とする
- 18年1月 シャプロ株式会社解散(平成18年3月に清算)
- 〃 新シャプロ株式会社(現 連結子会社)営業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と連結子会社3社及び関連会社3社の7社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

<関係会社>

日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)

老人ホーム運営事業.....都市型介護付有料老人ホーム運営事業を行っております。

<関係会社>

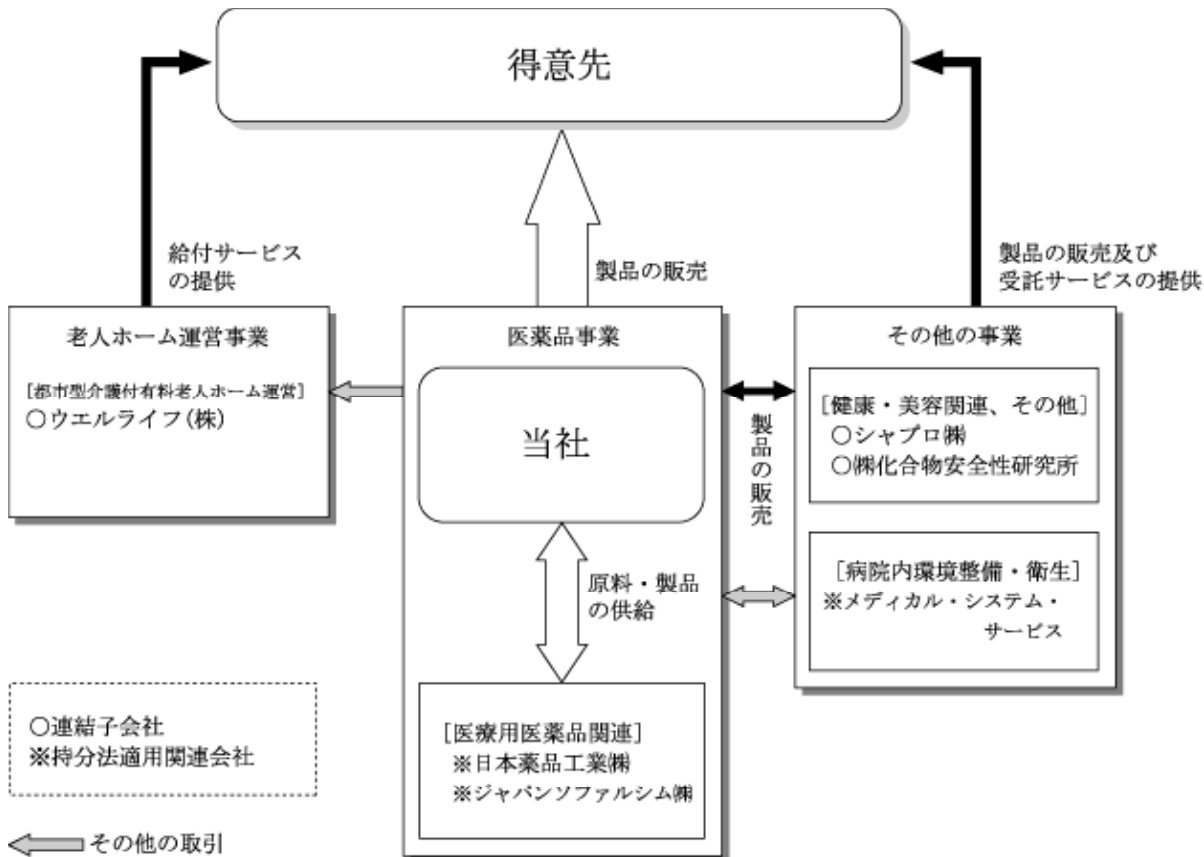
ウエルライフ(株)

その他の事業.....健康・美容関連事業、安全性試験の受託、病院内環境整備・衛生事業他を行っております。

<関係会社>

シャプロ(株)、(株)化合物安全性研究所、  
メディカル・システム・サービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱化合物安全性研究所	北海道札幌市	250	受託研究	100.0		医薬品の安全性試験の委託 役員の兼任 1名
ウエルライフ㈱	東京都千代田区	20	老人ホーム運営事 業	100.0		
シャプロ㈱	東京都港区	80	健康・美容関連事 業	100.0		製商品の購入 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(注) 2 50.0		製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 2名
ジャパンソファルシム㈱ (注) 3・4	東京都千代田区	10	医薬品仕入・販売	5.0	10.8	商品・原料の購入 役員の兼任 2名
メディカル・システム・ サービス㈱	東京都千代田区	186	医療用器具の滅菌 代行	49.3		研究材料の購入

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受によるものであります。

3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が議決権の77.5%を直接所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	520 ( 48)
老人ホーム運営事業	14 ( 40)
その他の事業	36 ( 27)
全社(共通)	33 ( 3)
合計	603 (118)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553 ( 51)	42.0	17.0	6,699,654

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数325名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕および、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数29名)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

医薬品業界は、高齢化社会の進展により、医療費抑制策が相次いで行われる厳しい経営環境下に置かれております。こうした状況の中、当社グループは、当期を初年度とした中期経営計画において、財務体質の健全化を最重要経営課題と位置付けると共に、「高尿酸血症治療の重要性を広く普及すること」と「ジェネリック医薬品の病院市場への普及活動を推進すること」を当社に課せられた二つの社会的使命として掲げ、各事業分野で以下の活動を行ってまいりました。

当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、平成14年に発表された尿のアルカリ化を推奨する二つの学会ガイドラインに加え、日本肥満学会が本年1月に発表した肥満症治療ガイドラインによる高尿酸血症治療の普及活動、および平成16年8月に発足した「高尿酸血症・メタボリックシンドローム リサーチ フォーラム」の研究会支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療と尿路管理の重要性を広く伝えていくことに努めてまいりました。

また、ジェネリック医薬品については、その使用が推奨される中、当期は14品目を上市し、品揃えの強化を図るとともに、商品の安定供給や迅速な情報提供体制など新薬メーカーの特性を活かして、主に官公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

以上の活動の結果、当期の連結売上高は20,499百万円(前期比1.7%増)、連結経常利益は1,433百万円(前期比1.2%増)となりましたが、関係会社株式及び遊休土地の売却による特別利益1,333百万円の計上などにより、連結当期純利益は2,122百万円(前期比150.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 医薬品事業

主力品の「ソレトン錠」の薬価改正による減収があったものの、「ウラリット-U・錠」の売上高が前期に引き続き着実に増加し、ジェネリック医薬品の売上高も大幅に増加した結果、売上高18,777百万円(前期比2.4%増)、営業利益1,205百万円(前期比2.4%増)の増収増益となりました。

#### 老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを経営するウエルライフ株式会社の業績は、業界における競争が益々激化する中で、売上高754百万円(前期比5.6%減)、営業利益232百万円(前期比14.6%減)となりました。

#### その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所の原価率改善などが寄与した結果、他の事業を含めた全体の業績については、売上高が966百万円(前期比4.9%減)となったものの、営業利益は178百万円(前期比14.1%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,645百万円、投資活動において2,139百万円増加いたしました。一方、財務活動においては、主に借入金の返済により2,468百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,957百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、売上増加に伴う仕入債務並びにその他流動負債の増加により1,645百万円の増加(前年同期比32.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、有形固定資産の売却と連結子会社株式の売却により2,139百万円の増加(前連結会計年度は598百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、短期・長期借入金の返済及び社債の償還等により2,468百万円の減少(前年同期比255.7%減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	10,436	5.1
老人ホーム運営事業		
その他の事業		
合計	10,436	5.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の生産実績は「医薬品事業」に含めております。

### (2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	18,777	2.4
老人ホーム運営事業	754	5.6
その他の事業	966	4.9
合計	20,499	1.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,539	17.6	3,494	17.0
アルフレッサ(株)	914	4.5	2,806	13.7

(注) 平成17年10月1日、(株)メディセオホールディングスは(株)パルタックとの経営統合に伴い、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更いたしました。また、アルフレッサ(株)は平成16年10月1日、(株)福神が(株)アズウェルおよび(株)大正堂を吸収分割による事業承継後、商号変更したものです。

- 4 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の販売実績は「医薬品事業」に含めております。  
 また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成18年3月)までの販売実績については「その他の事業」に含めております。

### 3 【対処すべき課題】

医療費抑制策がますます進展する環境下で当社グループは、生活習慣病の一つと位置付けられた高尿酸血症の治療における酸性尿改善薬「ウラリット-U・錠」の更なる普及、および処方せん様式の変更など国の使用促進策による追い風が吹くジェネリック医薬品の病院市場への浸透、という二つの社会的使命を遂行してまいります。

研究開発分野でも、得意領域の探索研究に注力し、昨年導出した化合物の導出成果を早期に実現できるよう全力を傾注するとともに、他社との連携・提携を進め、新たな化合物の導出にも積極的に取り組んでまいります。

また、ジェネリック医薬品については、Ranbaxy Laboratories Limited社との業務提携をより強固に、加えて、自社開発は勿論、他社との共同開発も視野に入れてジェネリック医薬品開発パイプラインの強化を図ってまいります。

海外展開については、「ソレトン錠」や「カルバン錠」などの自社品を中心に、中国・台湾をはじめアジア地域を中心とした海外基盤構築を図り、将来の開発や導出、輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。

同時に、臨床検査薬分野およびヘルスケア製品の分野では、新たな流通市場の開拓や当社グループ内の関連資源を結集し、特徴のある商品の開発に努めることを目指しております。

これらに加えて、従来にも増して全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、さらなる財務基盤の強化・拡充に努めていく所存です。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、下記事項には将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(法規制等に関わるリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関わるリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、法規制により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの事業に影響を及ぼすリスクとなります。

(製造の遅滞又は休止するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関わるリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の営業に関わるリスク)

当社医薬品のうち、主力3品目の売上が売上高合計の約50%に達します。今後、これらの品目に関して売上減少となる要因が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等のリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟の提起、また、当社グループは新医薬品に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、特許訴訟を提起される可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発面では、特に探索研究に重点を置き、世界に通用する医薬品の創製を目指し、早期の段階で、専門的な新薬開発ノウハウや技術を有する海外あるいは国内企業に導出あるいは共同開発を進めて、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高める努力を行っています。

この方針の下に、昨年8月には、抗リウマチ薬として前臨床試験を実施中の「NC-2300」を骨疾患に特化した米国ベンチャー企業のVelcura Therapeutics, Inc.に、また、動脈硬化治療薬として期待される「PPAR(ペルオキシソーム増殖因子活性化レセプター)δアゴニスト」に関して特許を有する化合物群を、欧米の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics, SAにそれぞれ導出しました。

また、昨年11月には、世界有数のジェネリック医薬品企業であるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)に対して、当社子会社であった日本薬品工業株式会社の当社保有株式の一部を追加譲渡し、3社の提携関係をこれまで以上に強固なものとししました。こうした中、初めて3社が共同で開発した第1号製品を昨年7月に日本国内で発売したのに続き、本年3月には2品目の承認を取得し、本年7月の発売に向けて準備中です。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、ならびに高血圧症治療剤「カルバン錠」の原薬輸出に続き、さらなる輸出拡大を目指して、中国における「カルバン錠」の本格的なマーケティング調査が実施されております。

医薬品事業における研究開発費の総額は1,462百万円であります。

(注) 老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、関係会社株式及び遊休土地の売却などに伴い現金及び預金が1,259百万円増加したことなどにより、前期末に比べ1,372百万円増加し10,402百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産において、遊休土地の売却に伴い土地が1,067百万円減少した一方、投資その他の資産で、投資有価証券が時価評価などにより544百万円増加した結果、前期末に比べ970百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は前期末に比べ401百万円増加し、22,842百万円となりました。

負債につきましては、流動負債において、売上高増加に伴い支払手形及び買掛金が合計で538百万円、未払法人税等が729百万円増加した一方、短期借入金が457百万円減少したことにより、前期末に比べ1,192百万円増加となりました。固定負債においては、主に長期借入金が返済により2,580百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2,506百万円の減少となりました。

この結果、負債の部合計として、前期末に比べ1,313百万円減少し16,120百万円となりました。

資本の部につきましては、当期純利益2,122百万円の計上などにより、前期末に比べ2,200百万円増加し6,722百万円となりました。これにより利益剰余金は、前期末の赤字が解消され、179百万円の黒字となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は190百万円(工事ベース)で、セグメント別内訳は、医薬品事業181百万円、老人ホーム運営事業5百万円、その他の事業2百万円となっております。

主な内容は、生産設備・研究機器等の更新・充実であり、設備投資は継続的に行っております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総合統括業務	214	6	891 ( 432)	39	1,152	147
茨城工場 (茨城県筑西市)	"	医薬品の製造・製剤	569	243	1,291 (131,829)	21	2,126	51
研究所 (埼玉県三郷市)	"	医薬品の研究	363	13	1,909 ( 13,513)	71	2,357	57
社宅・寮 (埼玉県富士見市、三郷市)	"	従業員の厚生施設	203		545 ( 3,086)	0	749	
その他の設備 (埼玉県戸田市)	"	賃貸施設	101		480 ( 2,084)	0	582	
(神奈川県藤沢市等)	"	"	129		21 ( 162)		151	

(注) 上記の他、仙台支店他6支店、営業所は連結会社以外からの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)化合物 安全性研 究所	本 社、研 究所 (札幌市 清田区)	そ の 他 の 事 業	統括業務 試験設備	767		283 ( 7,961)	26	1,077	35
ウエルラ イフ(株)	ウエルハ イム東京 (東京都 足立区)	老人ホー ム運営事 業	有料老人 ホーム	146	0	222 ( 955)	5	374	5
"	ウエルハ イム八王 子 (東京都 八王子市)	"	"	13	0		6	20	9

(注) 1 上記のウエルハイム八王子の建物・土地については、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,522,301	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	38,522,301	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月9日(注1)	1,926	38,522	319	4,304	319	525
平成16年6月29日(注2)		38,522		4,304	525	

(注) 1 第三者割当：発行価格332円、資本組入額166円、割当先 日本調剤株

2 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	36	90	62	1	5,356	5,580	
所有株式数(単元)		7,737	307	8,820	11,082	1	10,029	37,976	546,301
所有株式数の割合(%)		20.1	0.8	22.9	28.8	0.0	27.4	100.0	

(注) 1 自己株式128,270株は「個人その他」に128単元、「単元未満株式の状況」に270株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	4,081	10.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,545	6.60
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,534	3.98
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,170	3.03
ドレスナー バンク エージー フ ランクフルト エクイティーズ カスタマーズ アカウ ンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANK FURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,000	2.59
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	936	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	935	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	913	2.37
計		16,004	41.54

(注) 平成17年1月13日付(報告義務発生日は平成17年12月31日)でジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセ  
ット・マネジメント・ジャパン株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が提出され、同日現在で3,233,000株  
(株式保有割合8.39%)の当社株式を保有している旨の報告がされておりますが、実質所有状況の確認ができな  
いため、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、同社は平成18年3月20日、JPモルガン・アセ  
ット・マネジメント株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,848,000	37,848	
単元未満株式	普通株式 546,301		
発行済株式総数	38,522,301		
総株主の議決権		37,848	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式270株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 2 - 2 - 3	128,000		128,000	0.3
計		128,000		128,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	392	807	658	573	1,018
最低(円)	200	230	280	305	500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	969	1,001	992	990	1,018	960
最低(円)	760	782	884	840	865	890

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 代表執行役員 社長	経営全般	山口 一 城	昭和33年 7月23日生	昭和56年 4月 昭和60年 4月 昭和62年 6月 平成元年 6月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成13年 6月 平成17年 5月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 日本薬品工業㈱代表取締役会長 代表取締役社長 代表執行役員 代表取締役社長 代表執行役員社 長 経営全般(現任)	864
取締役		高橋 貞 雄	昭和12年11月29日生	昭和31年 4月 昭和59年 4月 平成元年 6月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月	当社入社 管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 執行役員 専務取締役 執行役員 社長補 佐、秘書室・管理部・購買部担当 取締役(現任)	11
取締役 専務執行役員	経営全般補佐 リスク管理・ 法令等遵守・ 総務部・人事 部担当	吉田 勝 昭	昭和17年 4月18日生	昭和41年 4月 昭和60年 4月 平成 3年 4月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月 平成18年 6月	当社入社 医薬事業本部医薬営業部企画室長 総務部長 取締役人事部担当兼総合企画室長 兼総務部長 取締役 執行役員 常務取締役 執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 経営全般 補佐、リスク管理・法令等遵守・ 総務部・人事部担当(現任)	114
取締役 常務執行役員	茨城工場・物 流管理センタ ー・主力品推 進室担当	山坂 平之丞	昭和18年 6月21日生	昭和43年 4月 平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月	当社入社 生産本部長兼同草加事業部長兼同 茨城工場長 取締役購買部担当兼生産本部長兼 同草加事業部長 取締役 執行役員 常務取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 茨城工 場・物流管理センター・主力品推 進室担当(現任)	10
取締役 常務執行役員	臨床検査薬事 業部担当兼ヘル スケア部長兼 e-ビジネス 推進室長	山本 俊 一	昭和18年 3月13日生	昭和41年 4月 平成 3年 1月 平成 6年 6月 平成13年 6月 平成17年 5月 平成17年 6月	当社入社 医薬営業本部長 取締役医薬営業本部長 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 臨床検査 薬事業部担当兼ヘルスケア部長兼 e-ビジネス推進室長(現任)	25
取締役 執行役員	薬事管理室・ 営業研修・情 報部担当兼購 買部長	宇田川 克 巳	昭和19年 9月 2日生	昭和42年 4月 昭和54年 3月 平成 3年11月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成18年 6月	佐世保重工業株式会社入社 当社入社 人事部長 取締役草加管理センター担当兼人 事部長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 薬事管理室・ 営業研修・情報部担当兼購買部長 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	GEマーケティング部・研究会推進部担当兼医薬営業本部長	矢田 弘道	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年9月	当社入社 医薬営業本部副本部長 取締役 執行役員 医薬営業本部副本部長兼営業管理センター部長 取締役 執行役員 GEマーケティング部・研究会推進部担当兼医薬営業本部長(現任)	20
取締役 執行役員	総合企画室・広報室・開発企画部担当	貴志 康夫	昭和26年3月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 執行役員 総合企画室長 取締役 執行役員 戦略企画部・GE事業開発部担当兼総合企画室長兼環境衛生事業部長 取締役 執行役員 総合企画室・広報室・開発企画部担当(現任)	7
取締役相談役		山口 明	大正11年6月10日生	昭和25年6月 昭和28年10月 昭和57年12月 昭和59年7月 平成10年9月 平成13年6月	取締役 代表取締役社長 取締役 代表取締役会長 取締役会長 取締役相談役(現任)	11
取締役		茂腹 敏明	昭和23年11月25日生	昭和57年3月 昭和60年1月 平成13年5月 平成18年6月	公認会計士登録 茂腹公認会計士事務所開設 東京中小企業投資育成(株)顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		加藤 昇	昭和19年12月2日生	昭和43年1月 平成7年1月 平成7年10月 平成11年6月	当社入社 営業管理部長 総務部長 常勤監査役(現任)	11
監査役		舘野 完	昭和11年1月1日生	昭和45年4月 昭和57年11月 昭和58年6月	弁護士登録 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	10
監査役		高橋 剛	昭和23年1月28日生	昭和48年4月 昭和53年4月 平成6年2月 平成18年6月	弁護士登録 高橋法律事務所開設 イヌイ建物(株)社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						1,087

- (注) 1 取締役 茂腹 敏明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 舘野 完及び高橋 剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役社長 山口 一城は、取締役相談役 山口 明の長男であります。  
4 当社では、業務執行責任の明確化と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成13年6月28日より執行役員制度を導入しております。  
執行役員は12名で、上記の取締役兼任7名の他、研究所担当兼臨床開発部長 三宅 雅久、管理部長 森 治樹、医薬営業本部東日本担当 神谷 武博、信頼性保証総括部長 平賀 俊幸、医薬営業本部西日本担当 吉富 英夫の5名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (基本的な考え方)

当社は、株主の皆様から負託された経営責任を重く受け止め、経営組織と運用のあり方の適正化に努めることで、株主の皆様、お客様、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めるために公正な経営を実現することを最重要事項としております。

### (施策の実施状況)

#### (1)会社の機関の内容

会社の機関設計に関し、株主各位の総意を表す株主総会において選任された取締役(10名)が、負託された経営責任を全うするために、経営機能を「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを峻別し、前者を取締役(会)、後者を執行役員(会議)に配分することにより、それぞれの機能の純化を図っております。

なお、経営監視機能強化と経営判断に多様かつ客観的な視点を導入するため、平成18年6月29日開催の定時株主総会において1名の社外取締役を選任しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役及び執行役員の職務執行状況全般について、厳正中立な監査を行っております。その他、適正な財務情報を開示するため、旧商法及び証券取引法等に定められた会計監査人による監査を実施しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において社外監査役1名を選任し、常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっております。

#### (2)内部統制システムの整備の状況

効率的な経営は公正な経営と表裏一体であり、公正な経営には企業行動にまつわる各種法令や倫理の遵守(コンプライアンス)が不可欠であるため、それを担保する制度が重要であります。当社は、「日本ケミファ法令等遵守行動基準」を定め、この基準に則った企業活動を推進する目的で法令等遵守推進委員会を設置し、法令等の遵守に努めております。

また、企業リスクについては、本年4月、リスク管理委員会を設置し、経営リスク、災害・事故リスク、社会リスク、法務リスクについてのリスク管理体制を構築中であります。

#### (3)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

##### 内部監査

当社の内部監査については、管理部、総務部、薬事管理室等を中心にした相互牽制システムに基づき、定期的なチェックを行ってまいりましたが、本年4月1日付で執行部門内の内部監査部署として「社長室内部監査課」を独立に設置し、内部統制機能の強化を図っております。監査役はこの内部監査部門と連携を密にし、必要な場合は監査役の補助者として監査業務に必要な事項を命令することができるようになっております。

##### 監査役監査

監査役監査については、監査役が、取締役会はもちろんその他の社内の重要会議等に積極的に参加することで把握した取締役及び執行役員の職務執行に関する違法行為の有無について、厳正中立な監査を行っております。会計監査にあたっては、基本的には会計監査人による監査が中心ですが、日常的に業務監査にあたる監査役が知り得ることができる、より詳細な内部情報を元に、会計監査人の監査を補完する形で監査の実を挙げることに注力しております。また、監査役会は監査法人と定期的に意見交換会を開催しております。なお、社外監査役は当社との間で顧問弁護士契約を締結している他、特別な利害関係はありません。

##### 会計監査

当社の会計監査は、中央青山監査法人に委嘱しており、期末・期中監査等、会計監査に際しては厳正な監査をしやすい環境を提供しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：西川 裕康、小林 功幸

##### 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 2名、その他 2名

(4)役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は、下記のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役 168百万円

監査役 24 "

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		3,697		4,957	45.6	
2 受取手形及び売掛金			3,974		3,546		
3 たな卸資産			1,158		1,286		
4 繰延税金資産			64		404		
5 その他			139		208		
貸倒引当金			5		0		
流動資産合計			9,030	40.3	10,402		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	10,218		9,655		38.1	
減価償却累計額		7,384	2,833	7,115	2,539		
(2) 機械装置及び運搬具	2,4	3,321		3,035		0.2	
減価償却累計額		3,037	283	2,769	265		
(3) 工具器具備品	2,3	2,176		2,026		16.1	
減価償却累計額		1,990	186	1,854	172		
(4) 土地	2,4		6,793		5,725	59.7	
(5) 建設仮勘定				30			
有形固定資産合計			10,127	45.1	8,703		
2 無形固定資産							
(1) 専用実施権			36		18		
(2) その他			25		22		
無形固定資産合計			62	0.3	41		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3		1,238		1,783	14.3	
(2) 長期貸付金			33		21		
(3) 長期前払費用				79			56
(4) 敷金及び差入保証金				1,382			1,386
(5) 繰延税金資産							19
(6) その他				671			577
貸倒引当金			190		156		
投資その他の資産合計			3,213	14.3	3,687		
固定資産合計			13,403	59.7	12,432		
繰延資産							
社債発行費							
繰延資産合計			6	0.0	7	0.0	
資産合計			22,440	100.0	22,842	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		2,814		3,353	
2 短期借入金	2	1,269		812	
3 一年内償還予定の社債		250		320	
4 一年内返済予定の長期 借入金	2,8	1,709		1,839	
5 未払金		132		118	
6 未払法人税等		290		1,020	
7 未払消費税等		134		79	
8 未払費用		1,014		1,093	
9 預り金		370		362	
10 返品調整引当金		6		1	
11 販売促進引当金		136		203	
12 その他		132		251	
流動負債合計		8,262	36.8	9,455	41.4
<b>固定負債</b>					
1 社債		550		750	
2 長期借入金	2,8	4,839		2,259	
3 退職給付引当金		432		340	
4 退職慰労引当金		539		544	
5 繰延税金負債		45		224	
6 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,748		1,589	
7 預り保証金		997		939	
8 その他		16		16	
固定負債合計		9,170	40.9	6,664	29.2
負債合計		17,433	77.7	16,120	70.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		485	2.2		
<b>(資本の部)</b>					
資本金		4,304	19.2	4,304	18.8
資本剰余金		0	0.0	0	0.0
利益剰余金		2,250	10.0	179	0.8
土地再評価差額金	4	2,390	10.6	2,033	8.9
その他有価証券評価差額金		185	0.8	332	1.5
自己株式	7	109	0.5	127	0.6
資本合計		4,521	20.1	6,722	29.4
負債、少数株主持分及び資本 合計		22,440	100.0	22,842	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			20,162	100.0	20,499	100.0	
売上原価			7,407	36.7	7,579	37.0	
売上総利益			12,754	63.3	12,919	63.0	
返品調整引当金戻入額			1		4		
差引売上総利益			12,756	63.3	12,924	63.0	
販売費及び一般管理費	1,2		11,124	55.2	11,291	55.0	
営業利益			1,632	8.1	1,632	8.0	
営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 受取配当金		4			18		
3 固定資産賃貸料収入		43			41		
4 投資有価証券売却益					14		
5 持分法による投資利益		27			8		
6 その他		81	157	0.8	34	120	0.6
営業外費用							
1 支払利息		203			155		
2 手形売却損		63			52		
3 その他		107	373	1.9	110	319	1.6
経常利益			1,415	7.0		1,433	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				101		
2 投資有価証券売却益		83					
3 関係会社株式売却益			83	0.4	1,231	1,333	6.5
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		42					
2 たな卸資産廃棄損		90					
3 固定資産除却損		57			30		
4 投資有価証券等評価損		33			25		
5 関係会社整理損					4		
6 退職給付費用		51	275	1.3		60	0.3
税金等調整前 当期純利益			1,223	6.1		2,705	13.2
法人税、住民税及び 事業税		323			1,107		
法人税等調整額		33	290	1.5	580	526	2.6
少数株主利益			86	0.4		56	0.2
当期純利益			846	4.2		2,122	10.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			525		0
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		525	525		
資本剰余金期末残高			0		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,633		2,250
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		846		2,122	
2 資本準備金取崩額		525			
3 土地再評価差額金取崩額		10	1,383	306	2,429
利益剰余金期末残高			2,250		179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,223	2,705
減価償却費		285	246
社債発行費の償却額		6	10
貸倒引当金の増減額		22	24
販売促進引当金の増加額		136	69
退職給付引当金の増加額		89	34
退職慰労等引当金の増加額		33	21
受取利息及び受取配当金		5	20
支払利息		203	155
手形売却損		63	52
固定資産売却益			101
固定資産除却損		57	30
投資有価証券売却益		83	14
投資有価証券等評価損		33	25
関係会社株式売却益			1,231
売上債権の増加額		341	430
たな卸資産の増加額		67	502
たな卸資産廃棄損失		90	
未収入金他流動資産の増減額		32	77
仕入債務の増加額		411	1,010
その他流動負債の増減額		244	312
未払消費税等の増減額		103	49
預り保証金他固定負債の減少額		161	58
長期前払費用の増減額		87	21
その他		40	35
小計		1,761	2,150
利息及び配当金の受取額		6	20
利息の支払額		245	209
法人税等の支払額		279	316
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		155	7
定期預金の払戻収入		41	18
有形固定資産取得による支出		168	206
有形固定資産売却に係る収入		42	1,072
投資有価証券取得による支出		505	74
投資有価証券の売却による収入		102	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			1,265
貸付金貸付による支出		3	156
貸付金回収による収入		20	168
差入保証金の回収収入		45	11
その他の投資に係る支出		12	11
その他		6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		598	2,139

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5,791	397
長期借入金の借入による収入		6,900	500
長期借入金の返済による支出		1,588	2,923
社債の発行による収入			600
社債の償還による支出		200	230
その他		14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		694	2,468
現金及び現金同等物の増減額		49	1,316
現金及び現金同等物期首残高		3,690	3,640
現金及び現金同等物期末残高		3,640	4,957

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ウエルライフ(株)、(株)化合物安全性研究所、シャプロ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了(平成18年3月)までの損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p> <p>なお、シャプロ(株)につきましては、平成18年1月の解散に伴い、主要な事業を引き継ぎ新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しておりました他1社については、当連結会計年度においてメディカル・システム・サービス(株)に吸収合併されたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 日本薬品工業(株)、ジャパンソファルシム(株)、メディカル・システム・サービス(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社となっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(販売促進引当金) 特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より販売促進引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「一年内返済予定の長期借入金」は、392百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 受取手形割引高 3,496百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>6,083百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>961 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,045 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,362 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,057 "</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 196百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における時価と</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務)</p> <p>メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 50百万円</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>309千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p>	土地	6,083百万円(帳簿価額)	建物	961 " ( " )	計	7,045 "	短期借入金	489百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,362 "	長期借入金	4,057 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と		再評価後の帳簿価額	1,465百万円	との差額		普通株式	309千株	<p>1 受取手形割引高 3,087百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,139百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>909 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>426 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,475 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,427 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,871 "</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 437百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における時価と</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 借受有価証券</p> <p>連結貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受けた有価証券は101百万円であります。</p> <p>6 偶発債務(銀行借入金に対する保証債務)</p> <p>メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 24百万円</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>332千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,522千株であります。</p> <p>8 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	土地	5,139百万円(帳簿価額)	建物	909 " ( " )	投資有価証券	426 " ( " )	計	6,475 "	短期借入金	200百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,427 "	長期借入金	1,871 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の		期末における時価と		再評価後の帳簿価額	1,211百万円	との差額		普通株式	332千株
土地	6,083百万円(帳簿価額)																																																		
建物	961 " ( " )																																																		
計	7,045 "																																																		
短期借入金	489百万円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	1,362 "																																																		
長期借入金	4,057 "																																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																		
再評価を行った土地の																																																			
期末における時価と																																																			
再評価後の帳簿価額	1,465百万円																																																		
との差額																																																			
普通株式	309千株																																																		
土地	5,139百万円(帳簿価額)																																																		
建物	909 " ( " )																																																		
投資有価証券	426 " ( " )																																																		
計	6,475 "																																																		
短期借入金	200百万円																																																		
一年内返済予定の長期借入金	1,427 "																																																		
長期借入金	1,871 "																																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																		
再評価を行った土地の																																																			
期末における時価と																																																			
再評価後の帳簿価額	1,211百万円																																																		
との差額																																																			
普通株式	332千株																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期</p>	<p>(3) 同左</p>

の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。

9

9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	3,000 〃

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,130 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">641 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,331 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">692 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,706 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	264百万円	販売促進費	2,130 "	旅費交通費	641 "	給与手当	3,331 "	手数料	692 "	研究開発費	1,706 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,325 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">642 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">910 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,462 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	308百万円	販売促進費	2,325 "	旅費交通費	642 "	給与手当	3,365 "	手数料	910 "	研究開発費	1,462 "
広告宣伝費	264百万円																								
販売促進費	2,130 "																								
旅費交通費	641 "																								
給与手当	3,331 "																								
手数料	692 "																								
研究開発費	1,706 "																								
広告宣伝費	308百万円																								
販売促進費	2,325 "																								
旅費交通費	642 "																								
給与手当	3,365 "																								
手数料	910 "																								
研究開発費	1,462 "																								
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額																								
1,706百万円	1,462百万円																								
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table>	土地	101百万円																						
土地	101百万円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,697百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,640 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,697百万円	預入期間が3か月を超える	57 "	定期預金	57 "	現金及び現金同等物	3,640 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,957百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,957 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,957百万円	預入期間が3か月を超える	"	定期預金	"	現金及び現金同等物	4,957 "
現金及び預金勘定	3,697百万円																
預入期間が3か月を超える	57 "																
定期預金	57 "																
現金及び現金同等物	3,640 "																
現金及び預金勘定	4,957百万円																
預入期間が3か月を超える	"																
定期預金	"																
現金及び現金同等物	4,957 "																
2	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳																
	株式の売却により、日本薬品工業㈱を連結の範囲から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。																
	日本薬品工業㈱(平成17年9月30日現在)																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">492 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">767 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">220 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988 "</td></tr> </table>	流動資産	1,770百万円	固定資産	492 "	資産合計	2,262 "	流動負債	767 "	固定負債	220 "	負債合計	988 "				
流動資産	1,770百万円																
固定資産	492 "																
資産合計	2,262 "																
流動負債	767 "																
固定負債	220 "																
負債合計	988 "																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	130	54	76	機械装置及び 運搬具	22	9	13
工具器具備品	893	408	484	工具器具備品	840	414	425
その他(ソフトウ ェア等)	28	9	18	その他(ソフトウ ェア等)	38	17	20
合計	1,052	472	580	合計	901	441	459
未経過リース料期末残高相当額 1年内 195百万円 1年超 384 〃 合計 580 〃				未経過リース料期末残高相当額 1年内 166百万円 1年超 292 〃 合計 459 〃			
(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 187百万円 減価償却費相当額 187 〃 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 196百万円 減価償却費相当額 196 〃 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	538	852	314
小計	538	852	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	113	106	7
小計	113	106	7
合計	652	959	306

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	83	

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券  
該当事項はありません。  
その他有価証券  
非上場株式

82百万円

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	715	1,276	560
計	715	1,276	560

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券  
該当事項はありません。  
その他有価証券  
非上場株式

69百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社において、オプション付定期預金及び金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行わず、取引額も少額なものに限定する方針であります。オプション付定期預金については、利息の受取額にのみリスクが限定された金融商品であり、金利スワップ取引については、借入金による支払利息に対応するヘッジ目的のものであるため、金利の変動による市場リスクは殆どなく、また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクも殆どないと認識しております。

取引金額が少額のため、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、所定の決裁を受けております。また、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度及び一部の子会社において厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社におきましては、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。連結子会社におきましては、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社日本ケミファ㈱については、昭和62年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,332 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">808 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の子会社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,920百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,141百万円	(2) 年金資産	3,332 "	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	808 "	(4) 未認識数理計算上の差異	376 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	432 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	432 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,058 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であるため計上しておりません。 なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は1,899百万円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	4,215百万円	(2) 年金資産	4,058 "	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	156 "	(4) 未認識数理計算上の差異	184 "	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	340 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	340 "
(1) 退職給付債務	4,141百万円																																
(2) 年金資産	3,332 "																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	808 "																																
(4) 未認識数理計算上の差異	376 "																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	432 "																																
(7) 前払年金費用	"																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	432 "																																
(1) 退職給付債務	4,215百万円																																
(2) 年金資産	4,058 "																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	156 "																																
(4) 未認識数理計算上の差異	184 "																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	340 "																																
(7) 前払年金費用	"																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	340 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	327百万円	(2) 利息費用	94 "	(3) 期待運用収益	77 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	"	(7) 退職給付費用	445 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	332百万円	(2) 利息費用	99 "	(3) 期待運用収益	83 "	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	"	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	"	(7) 退職給付費用	395 "				
(1) 勤務費用	327百万円																																
(2) 利息費用	94 "																																
(3) 期待運用収益	77 "																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	51 "																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	49 "																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"																																
(7) 退職給付費用	445 "																																
(1) 勤務費用	332百万円																																
(2) 利息費用	99 "																																
(3) 期待運用収益	83 "																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47 "																																
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"																																
(7) 退職給付費用	395 "																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.50%	(3) 期待運用収益率	2.50%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.50%																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.50%																																
(3) 期待運用収益率	2.50%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	販売促進費損金不算入額 141百万円		未払事業税 96百万円
	貸倒引当金損金不算入額 71 "		販売促進費損金不算入額 82 "
	退職給付引当金損金不算入額 166 "		未払賞与損金不算入額 206 "
	退職慰労引当金損金不算入額 213 "		貸倒引当金損金不算入額 63 "
	繰越欠損金 317 "		退職給付引当金損金不算入額 135 "
	その他 407 "		退職慰労引当金損金不算入額 221 "
	繰延税金資産小計 1,318 "		その他 155 "
	評価性引当額 1,178 "		繰延税金資産小計 963 "
	繰延税金資産合計 140 "		評価性引当額 536 "
			繰延税金資産合計 426 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債 1,748百万円		土地再評価に係る繰延税金負債 1,589百万円
	その他有価証券評価差額金 121 "		その他有価証券評価差額金 227 "
	繰延税金負債合計 1,869 "		繰延税金負債合計 1,817 "
	繰延税金資産又は負債( )の純額 1,729 "		繰延税金資産又は負債( )の純額 1,390 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 39.5%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目 14.3 "		永久に損金に算入されない費用項目 6.8 "
	住民税均等割 2.6 "		住民税均等割 1.1 "
	評価性引当額の増減 26.0 "		評価性引当額の増減 23.8 "
	その他 6.7 "		試験研究費の税額控除 4.0 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7 "		その他 1.3 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,345	800	1,016	20,162		20,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34		187	221	( 221)	
計	18,379	800	1,204	20,384	( 221)	20,162
営業費用	17,202	527	1,047	18,777	( 247)	18,529
営業利益	1,177	272	156	1,606	25	1,632
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,502	2,521	1,566	21,590	850	22,440
減価償却費	220	14	49	285		285
資本的支出	171	8	1	180		180

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,052百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 当連結会計年度より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は130百万円増加し、営業利益は130百万円減少しております。

6 当連結会計年度より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前連結会計年度における医薬品事業の売上高及び営業費用がそれぞれ987百万円増加となります。なお、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,777	754	966	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21		103	125	( 125)	
計	18,799	754	1,070	20,624	( 125)	20,499
営業費用	17,593	522	891	19,007	( 140)	18,867
営業利益	1,205	232	178	1,617	15	1,632
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,788	2,380	1,771	18,940	3,901	22,842
減価償却費	202	14	43	259		259
資本的支出	181	228	2	412	( 222)	190

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、病院内環境整備・衛生事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,153百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金であります。

5 前連結会計年度において連結子会社でありました日本薬品工業(株)は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社となりましたが、当該除外は中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は「医薬品事業」に含めております。

また、エヌシー技研(株)及びシャプロ(株)につきましては、当連結会計年度において清算いたしました。清算終了(平成18年3月)までの業績については「その他の事業」に含めております。

なお、シャプロ(株)については、平成18年1月、主要な事業を引き継ぎ、新生シャプロ(株)として再スタートいたしました。

#### 【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

海外売上高につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当する事項はありません。
- (2) 役員及び個人株主等  
該当する事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 5.0 直接 (被所有) 10.8 直接	兼任3人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,156	支払手形及び買掛金	496

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3 当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

- (4) 兄弟会社等  
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当する事項はありません。
- (2) 役員及び個人株主等  
該当する事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本薬品工業(株)	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(所有) (注)3 50.0 直接	兼任2人	営業上の取引	商品の購入	891	支払手形及び買掛金	795
関連会社	ジャパンソファルシム(株)	東京都千代田区	10	医薬品の仕入・輸入・販売等	(所有) 5.0 直接 (被所有) 10.8 直接	兼任2人	営業上の取引	商品及び原材料の購入	1,383	支払手形及び買掛金	624

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受によるものであります。  
4 ジャパンソファルシム(株)は当社代表取締役社長山口一城及びその近親者が、議決権の77.5%を所有しております。

- (4) 兄弟会社等  
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	118.32円	176.02円
1株当たり当期純利益	22.15円	55.57円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	846	2,122
普通株式に係る当期純利益(百万円)	846	2,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株数(千株)	38,230	38,200

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミファ(株)	第1回無担保社債	平成15年 5月20日	700	500 (200)	0.41	無担保社債	平成20年 5月20日
日本ケミファ(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月15日		270 (60)	0.68	無担保社債	平成22年 9月15日
日本ケミファ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月29日		300 (60)	0.91	無担保社債	平成22年 12月29日
日本薬品工業(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	50			無担保社債	平成18年 3月27日
日本薬品工業(株)	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	50			無担保社債	平成20年 3月27日
合計			800	1,070 (320)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2 日本薬品工業(株)は、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、所有比率が減少したため連結の範囲から除外しております。  
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
320	320	220	120	90

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,269	812		
一年内返済予定の長期借入金	1,709	1,839	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,839	2,259	1.9	平成20年～平成22年
合計	7,819	4,911		

- (注) 1 平均利率につきましては、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,379	731	149	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,146		3,831	
2 受取手形	4		209		240	
3 売掛金			3,302		3,202	
4 商品			425		832	
5 製品			182		190	
6 原材料			151		127	
7 仕掛品			106		121	
8 貯蔵品			3		8	
9 前払費用			50		88	
10 繰延税金資産					380	
11 未収入金			88		20	
12 その他			3		2	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			6,671	34.0	9,045	44.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5	7,280		7,211		
減価償却累計額		5,660	1,619	5,673	1,537	
(2) 構築物		518		466		
減価償却累計額		462	55	413	52	
(3) 機械及び装置		3,027		3,017		
減価償却累計額		2,780	247	2,754	262	
(4) 車両運搬具		16		13		
減価償却累計額		14	1	12	0	
(5) 工具器具備品		1,839		1,767		
減価償却累計額		1,707	132	1,634	133	
(6) 土地	5,8		6,361		5,194	
有形固定資産合計			8,418	42.9	7,181	35.0
2 無形固定資産						
(1) 専用実施権			36		18	
(2) その他			21		21	
無形固定資産合計			57	0.3	39	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	998		1,318	
(2) 関係会社株式		952		1,310	
(3) 長期貸付金		0		0	
(4) 従業員長期貸付金		6		9	
(5) 関係会社長期貸付金		1,838		994	
(6) 長期前払費用		78		56	
(7) 敷金及び差入保証金		169		168	
(8) その他		609		550	
貸倒引当金		178		156	
投資その他の資産合計		4,475	22.8	4,251	20.7
固定資産合計		12,951	66.0	11,472	55.9
繰延資産					
社債発行費		6		7	
繰延資産合計		6	0.0	7	0.0
資産合計		19,629	100.0	20,525	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	2,270		2,169	
2 買掛金	7	640		1,146	
3 短期借入金	5	1,129		812	
4 一年内償還予定の社債		200		320	
5 一年内返済予定の長期 借入金	5, 11	1,702		1,839	
6 未払金		119		101	
7 未払法人税等		62		886	
8 未払消費税等		85		52	
9 未払費用		904		1,053	
10 預り金		346		355	
11 返品調整引当金		6		1	
12 販売促進引当金		136		203	
13 設備関係支払手形		64		31	
14 その他		0		4	
流動負債合計		7,667	39.1	8,979	43.7
固定負債					
1 社債		500		750	
2 長期借入金	5, 11	4,817		2,259	
3 退職給付引当金		280		303	
4 退職慰労引当金		473		498	
5 繰延税金負債		118		224	
6 再評価に係る繰延税金 負債	8	1,748		1,589	
固定負債合計		7,938	40.4	5,625	27.4
負債合計		15,605	79.5	14,604	71.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,304	21.9	4,304	21.0
資本剰余金						
1 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0	0		0	
資本剰余金合計			0	0.0	0	0.0
利益剰余金						
当期末処理損失			2,803		677	
利益剰余金合計			2,803	14.3	677	3.3
土地再評価差額金	8		2,390	12.2	2,033	9.9
その他有価証券評価差額金			181	0.9	327	1.5
自己株式	2		49	0.2	67	0.3
資本合計			4,023	20.5	5,920	28.8
負債・資本合計			19,629	100.0	20,525	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,684			9,374		
2 商品売上高		7,840			8,953		
3 不動産賃貸収入		13	17,538	100.0	30	18,358	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		178			182		
2 商品期首たな卸高		435			425		
3 当期製品製造原価		1,973			1,926		
4 当期商品仕入高		4,547			5,390		
合計		7,135			7,925		
5 他勘定振替高	1	31			36		
6 製品期末たな卸高		182			190		
7 商品期末たな卸高		425			832		
8 不動産賃貸諸費用	2	18			24		
9 特許等実施料		48	6,562	37.4	52	6,942	37.8
売上総利益			10,976	62.6		11,416	62.2
返品調整引当金戻入額			1	0.0		4	0.0
差引売上総利益			10,978	62.6		11,420	62.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		2,118			2,301		
2 広告宣伝費		255			298		
3 役員報酬		181			192		
4 給料諸手当		3,462			3,581		
5 退職慰労引当金繰入額		27			24		
6 旅費交通費		607			615		
7 事業所税		5			5		
8 減価償却費		75			71		
9 手数料		658			879		
10 その他		1,036	8,428	48.1	1,036	9,006	49.1
研究開発費	3		1,704	9.7		1,449	7.9
営業利益			845	4.8		963	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	36		26	
2 受取配当金		4		18	
3 不動産等賃貸料	4	60		52	
4 投資有価証券売却益				14	
5 その他		50	152	26	137
0.9					0.8
営業外費用					
1 支払利息		200		154	
2 手形売却損		60		52	
3 その他		101	363	105	311
2.1					1.7
経常利益			634		789
3.6					4.3
特別利益					
1 固定資産売却益	5			101	
2 投資有価証券売却益		83			
3 関係会社株式売却益			83	1,615	1,717
0.5					9.4
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		41			
2 たな卸資産廃棄損		90			
3 固定資産除却損				30	
4 投資有価証券等評価損		43		25	
5 関係会社整理損				361	
6 退職給付費用		51	226		417
1.3					2.3
税引前当期純利益			490		2,089
2.8					11.4
法人税、住民税及び 事業税		30		859	
法人税等調整額		3	26	590	269
0.2					1.5
当期純利益			464		1,819
2.7					9.9
前期繰越損失			3,278		2,803
土地再評価差額金取崩額			10		306
当期未処理損失			2,803		677

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	1,371	69.1	1,322	67.8
労務費		412	20.8	425	21.8
経費		199	10.1	202	10.4
当期総製造費用		1,983	100.0	1,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		99		106	
合計		2,082		2,055	
他勘定振替高	3	2		8	
期末仕掛品たな卸高		106		121	
当期製品製造原価		1,973		1,926	

(注) 1 原価計算の方法は、標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算であります。

2 経費のうち主なものは減価償却費であり、第73期80百万円、第74期78百万円であります。

3 他勘定振替高は貯蔵品振替高であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			2,803		677
損失処理額					
次期繰越損失			2,803		677

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却を行っております。	(1) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 会計基準変更時差異(255百万円) については、5年による按分額を費 用処理して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(12年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生 の翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるた め、内規による支払見込相当額を計 上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当期末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。 数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(12年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生 の翌期より費用処理して おります。 (3) 退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。 (5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左 (5) 販売促進引当金
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引はおこなっておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ130百万円減少しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前事業年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ987百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,522千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	1	<p>会社が発行する株式 普通株式 154,000千株 発行済株式総数 普通株式 38,522千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
2	自己株式の保有数 普通株式 105千株	2	自己株式の保有数 普通株式 128千株
3	<p>偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する債務保証50百万円 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務315百万円</p>	3	<p>偶発債務(銀行借入金に対する債務保証) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する債務保証24百万円 偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務232百万円</p>
4	受取手形割引高 3,497百万円	4	受取手形割引高 3,070百万円
5	<p>このうち 土地 6,083百万円(帳簿価額) 建物 961 " ( " ) 計 7,045 "</p> <p>は短期借入金489百万円、一年内返済予定の長期借入金1,362百万円及び長期借入金4,057百万円に対し担保として差入れているものであります。</p>	5	<p>このうち 土地 5,139百万円(帳簿価額) 建物 909 " ( " ) 投資有価証券 426 " 計 6,475 "</p> <p>は短期借入金200百万円、一年内返済予定の長期借入金1,427百万円及び長期借入金1,871百万円に対し担保として差入れているものであります。</p>
6		6	<p>借受有価証券 貸借対照表に計上した有価証券のほか、株券消費貸借契約により借り受た有価証券は101百万円であります。</p>
7	<p>関係会社に対する負債 支払手形 861百万円 買掛金 267 "</p>	7	<p>関係会社に対する負債 支払手形 1,060百万円 買掛金 366 "</p>
8	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,465百万円</p>	8	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,211百万円</p>
9	<p>資本の欠損 資本の欠損は、2,853百万円であります。</p>	9	<p>資本の欠損 資本の欠損は、744百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>10 配当制限 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,390百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。 有価証券の時価評価により、純資産額が181百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高5,190百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p> <p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p> <p>12</p>	<p>10 配当制限 貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,033百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。 有価証券の時価評価により、純資産額が327百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>11 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高2,868百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>12 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="790 1272 1279 1370"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	"	差引額	3,000 "
貸出コミットメントの総額	3,000百万円						
借入実行残高	"						
差引額	3,000 "						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。	1 他勘定振替高は貯蔵品及び営業外費用への振替高であります。
2 不動産賃貸諸費用は固定資産税0百万円、減価償却費7百万円、手数料等9百万円であります。	2 不動産賃貸諸費用は固定資産税2百万円、減価償却費9百万円、手数料等11百万円であります。
3 研究開発費の総額は、1,704百万円であります。このうち人件費894百万円、減価償却費28百万円が含まれています。	3 研究開発費の総額は、1,449百万円であります。このうち人件費904百万円、減価償却費29百万円が含まれています。
4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 35百万円 不動産等賃貸料 38 "	4 関係会社に係るものが以下のとおりあります。 受取利息 24百万円 不動産等賃貸料 32 "
5	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 101百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>856</td> <td>394</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>17</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895</td> <td>411</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	856	394	462	その他(ソフトウェア等)	38	17	21	合計	895	411	483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>815</td> <td>408</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>41</td> <td>19</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857</td> <td>428</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	815	408	407	その他(ソフトウェア等)	41	19	21	合計	857	428	428
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具備品	856	394	462																														
その他(ソフトウェア等)	38	17	21																														
合計	895	411	483																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具備品	815	408	407																														
その他(ソフトウェア等)	41	19	21																														
合計	857	428	428																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 312 " 合計 483 "	未経過リース料期末残高相当額 1年内 159百万円 1年超 269 " 合計 428 "																																
(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 169 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 上記、の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180 " 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	販売促進費損金不算入額 141百万円		未払事業税 82百万円
	貸倒引当金損金不算入額 70 "		販売促進費損金不算入額 82 "
	退職給付引当金損金不算入額 110 "		未払賞与損金不算入額 197 "
	退職慰労引当金損金不算入額 187 "		貸倒引当金損金不算入額 63 "
	繰越欠損金 311 "		退職給付引当金損金不算入額 123 "
	その他 253 "		退職慰労引当金損金不算入額 202 "
	繰延税金資産小計 1,075 "		その他 66 "
	評価性引当額 1,075 "		繰延税金資産小計 818 "
	繰延税金資産合計 "		評価性引当額 438 "
			繰延税金資産合計 380 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債 1,748百万円		土地再評価に係る繰延税金負債 1,589百万円
	その他有価証券評価差額金 118 "		その他有価証券評価差額金 224 "
	繰延税金負債合計 1,867 "		繰延税金負債合計 1,814 "
	繰延税金資産又は負債( )の純額 1,867 "		繰延税金資産又は負債( )の純額 1,434 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 39.5%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない費用項目 30.0 "		永久に損金に算入されない費用項目 7.8 "
	繰越欠損金の期限切れ 6.1 "		住民税均等割 1.4 "
	住民税均等割 64.9 "		評価性引当額の増減 30.8 "
	その他 5.3 "		試験研究費の税額控除 5.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4 "		その他 1.0 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9 "

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産	104.74円	154.21円
1株当たり当期純利益	12.08円	47.38円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	464	1,819
普通株式に係る当期純利益(百万円)	464	1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,430	38,404

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	フクダ電子(株)	426
		(株)みずほフィナンシャルグループ	223
		(株)朝日工業社	138
		(株)東京都民銀行	118
		(株)日本医療事務センター	104
		アルフレッサ ホールディング(株)	82
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	54
		富田薬品(株)	37
		(株)ほくやく	34
		三井トラスト・ホールディングス(株)	31
	その他 8 銘柄	68	
合計		650,635	1,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,280	52	121	7,211	5,673	106	1,537
構築物	518	4	57	466	413	3	52
機械及び装置	3,027	59	69	3,017	2,754	39	262
車両運搬具	16		2	13	12	0	0
工具器具備品	1,839	20	92	1,767	1,634	14	133
土地	6,361		1,167	5,194			5,194
有形固定資産計	19,044	136	1,511	17,669	10,488	164	7,181
無形固定資産(注)							
専用実施権				111	92	25	18
その他				21			21
無形固定資産計				132	92	25	39
長期前払費用	85			85	29	21	56
繰延資産							
社債発行費	20	10		30	24	10	7
繰延資産計	20	10		30	24	10	7

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 つくば研究所用地(茨城県つくば市) 944百万円  
賃貸施設(東京都足立区) 222 "

2 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,304			4,304
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(38,522,301)	( )	( )	(38,522,301)
	普通株式 (百万円)	4,304			4,304
	計 (株)	(38,522,301)	( )	( )	(38,522,301)
	計 (百万円)	4,304			4,304
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)				
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	0	0		0
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式数は128,270株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	0	17	1 5	156
返品調整引当金	6	1		2 6	1
販売促進引当金	136	66			203
退職慰労引当金	473	24			498

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 当期減少額(その他)は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金の種類	当座預金	1,360
	普通預金	4
	通知預金	1,820
	定期預金	639
	別段預金	0
計		3,824
合計		3,831

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ほくやく	42
(株)アステム	33
明祥(株)	26
(株)アスカム	24
酒井薬品(株)	19
その他	94
合計	240

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	(1,126)
” 5月 ”	3 ( 912)
” 6月 ”	200 ( 619)
” 7月 ”	37 ( 411)
合計	240 (3,070)

(注) ( )内は割引手形を示します。

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ・バルタックホールディングス	642
アルフレッサ(株)	562
(株)スズケン	198
東邦薬品(株)	192
(株)オムエル	189
その他	1,417
合計	3,202

#### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 = $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (ヶ月)
3,302	19,230	19,330	3,202	85.8	2.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 たな卸資産

科目	金額(百万円)	摘要
商品	832	医薬品 732、臨床検査薬他 100
製品	190	医薬品 109、臨床検査薬他 81
原材料	127	医薬品 54、臨床検査薬他 73
仕掛品	121	医薬品 117、臨床検査薬他 4
貯蔵品	8	医薬品製剤見本
合計	1,279	

### 5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(子会社株式)	
ウエルライフ(株)	203
(株)化合物安全性研究所	400
シャプロ(株)	80
(関連会社株式)	
日本薬品工業(株)	51
ジャパンソファルシム(株)	0
メディカル・システム・サービス(株)	575
合計	1,310

負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シオノケミカル(株)	629
日本薬品工業(株)	607
ジャパンソファルシム(株)	452
ダイト(株)	112
東洋紡績(株)	64
その他	302
合計	2,169

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月期日	616
"    5月    "	623
"    6月    "	422
"    7月    "	501
"    8月    "	0
"    9月以降	5
合計	2,169

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
東ソー(株)	260
日本薬品工業(株)	187
ジャパンソファルシム(株)	171
宇部興産(株)	141
シオノケミカル(株)	112
その他	272
合計	1,146

### 3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)常陽銀行	200
(株)三井住友銀行	130
(株)関西アーバン銀行	100
(株)静岡銀行	100
(株)千葉銀行	100
中央三井信託銀行(株)	80
(株)三菱東京UFJ銀行	70
(株)りそな銀行	32
合計	812

### 4 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	460
(株)三井住友銀行	346
(株)あおぞら銀行	206
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)東京都民銀行	198
(株)北陸銀行	104
住友信託銀行(株)	96
中央三井信託銀行(株)	68
(株)みずほ銀行	60
東銀リース(株)	40
(株)富山銀行	40
(株)岐阜銀行	20
合計	1,839

## 5 長期借入金

区分	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	572
㈱三井住友銀行	418
㈱あおぞら銀行	309
㈱北陸銀行	204
㈱みずほ銀行	180
住友信託銀行㈱	116
中央三井信託銀行㈱	115
㈱東京都民銀行	112
東銀リース㈱	108
㈱富山銀行	68
㈱岐阜銀行	54
合計	2,259

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により公告 ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.chemiphar.co.jp/stockholder.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。